

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,673,557	1,298,476	6,614,552
経常利益又は経常損失()	(千円)	66,807	37,669	176,938
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	42,138	29,899	100,433
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,055	5,723	44,884
純資産額	(千円)	4,746,176	4,528,787	4,643,482
総資産額	(千円)	8,191,899	7,434,019	7,431,294
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	7.73	5.48	18.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	60.9	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,205	126,199	390,388
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,474	34,245	512,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,416	113,057	175,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,104,718	652,305	671,945

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって、国内外の経済が大きく影響を受け、急速に減速する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、人及び物の移動に関しての制限によって一部案件では検収時期が第2四半期以降に繰り越しとなり、また、新規受注に向けた営業活動にも制限がかかるなどの影響を受けました。

しかしながら、緊急事態宣言の解除以降、製造業各社は新型コロナウイルスとの共存が不可避であるという状況を認識した上で、次世代の製造業の在り方について検討を行い、開発投資はもとより、既存設備のFA化に向けた見直しを急ぎ、これに拍車がかかっている状況となっております。これら企業からの案件に対して、当社グループは意欲的に取り組み、ご要望にお応えするべく社内における生産体制の整備に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,298百万円（前年同四半期比77.6%）、営業損失は38百万円（前年同四半期は66百万円の営業利益）、経常損失は37百万円（前年同四半期は66百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円（前年同四半期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売については期初の立ち上がりが良好であったものの5月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により受注量が減少いたしました。「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した作図案件や、新規引合い案件も順調であるものの、製造業における生産調整の影響から、当第1四半期累計期間における販売量は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は860百万円（前年同四半期比77.4%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、前期末に複数の大型案件の納入を完了し、当第1四半期累計期間は装置製作工程の谷間となったことに加え、大型設備向けクリーンブースの需要が一段落したことにより売上高は前年同四半期を下回る状況となりました。しかしながら小型案件では継続的に好調な受注、納入を維持いたしました。

この結果、当部門の売上高は205百万円（前年同四半期比63.2%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社とも新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産調整が計られたことにより消耗品や治工具類の売上が大きく減少いたしました。しかしながら機械設備関係については、前年同四半期よりも売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は231百万円（前年同四半期比98.0%）となりました。

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ2百万円増加し、7,434百万円となりました。これは主に、棚卸資産が308百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が101百万円、電子記録債権が117百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ117百万円増加し、2,905百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が69百万円、賞与引当金が33百万円、それぞれ増加した一方で、電子記録債務が53百万円減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ114百万円減少し、4,528百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上29百万円や配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が138百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ19百万円減少し、652百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の79百万円のキャッシュ・インに対し、126百万円のキャッシュ・インとなりました。これは売上債権の減少による資金の増加219百万円や未払消費税等の増加による資金の増加113百万円があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少305百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の28百万円のキャッシュ・アウトに対し、34百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が30百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の436百万円のキャッシュ・インに対し、113百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出が105百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は20百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	864,634	77.5
装置部門	205,748	63.2
合計	1,070,383	74.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	24,942	73.1
	機械設備	117,368	149.7
	工具・ツール・油脂類	60,837	67.5
合計		203,148	100.3

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,241,838	125.3	1,568,483	159.4
装置部門	264,202	105.6	365,020	114.6
商事部門	191,342	61.4	327,474	98.8
合計	1,697,384	109.3	2,260,979	138.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	860,961	77.4
装置部門	205,748	63.2
商事部門	231,766	98.0
合計	1,298,476	77.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	332,175	25.6	57.7
株式会社不二越	172,090	13.3	218.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,400	54,474	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,474	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 255番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,945	652,305
受取手形及び売掛金	1,022,814	921,361
電子記録債権	1,152,399	1,035,018
商品及び製品	220,266	297,233
仕掛品	580,097	756,613
原材料及び貯蔵品	462,375	517,659
その他	206,159	86,251
流動資産合計	4,316,058	4,266,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,070,892	3,073,644
減価償却累計額	1,346,654	1,372,742
建物及び構築物(純額)	1,724,237	1,700,902
土地	733,647	733,647
その他	985,494	1,039,155
減価償却累計額	653,652	662,489
その他(純額)	331,842	376,666
有形固定資産合計	2,789,727	2,811,216
無形固定資産		
その他	44,659	42,295
無形固定資産合計	44,659	42,295
投資その他の資産		
その他	280,849	314,063
投資その他の資産合計	280,849	314,063
固定資産合計	3,115,236	3,167,576
資産合計	7,431,294	7,434,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,878	528,425
電子記録債務	782,946	729,307
1年内返済予定の長期借入金	131,000	131,000
賞与引当金	63,446	96,751
製品保証引当金	1,745	1,601
その他	143,664	182,769
流動負債合計	1,581,681	1,669,855
固定負債		
長期借入金	934,000	934,000
退職給付に係る負債	211,836	214,328
その他	60,293	87,047
固定負債合計	1,206,130	1,235,376
負債合計	2,787,812	2,905,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,358,330	4,219,460
自己株式	34,772	34,772
株主資本合計	4,625,295	4,486,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,788	22,485
為替換算調整勘定	13,292	19,781
その他の包括利益累計額合計	18,081	42,267
非支配株主持分	104	95
純資産合計	4,643,482	4,528,787
負債純資産合計	7,431,294	7,434,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,673,557	1,298,476
売上原価	1,296,713	1,041,971
売上総利益	376,843	256,504
販売費及び一般管理費	309,928	295,059
営業利益又は営業損失()	66,914	38,554
営業外収益		
受取配当金	4,932	1,280
仕入割引	1,089	1,510
その他	828	683
営業外収益合計	6,850	3,474
営業外費用		
支払利息	2,005	1,838
為替差損	-	737
投資有価証券評価損	4,945	-
その他	7	13
営業外費用合計	6,958	2,589
経常利益又は経常損失()	66,807	37,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,807	37,669
法人税、住民税及び事業税	35,134	5,408
法人税等調整額	10,446	13,164
法人税等合計	24,688	7,756
四半期純利益又は四半期純損失()	42,119	29,913
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,138	29,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,119	29,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	17,696
為替換算調整勘定	111	6,493
その他の包括利益合計	1,936	24,190
四半期包括利益	44,055	5,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,075	5,713
非支配株主に係る四半期包括利益	19	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,807	37,669
減価償却費	40,382	49,904
賞与引当金の増減額(は減少)	34,764	33,304
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,533	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,692	2,491
受取利息及び受取配当金	4,942	1,283
支払利息及び手形売却損	2,005	1,838
投資有価証券評価損益(は益)	4,945	-
売上債権の増減額(は増加)	471,059	219,602
たな卸資産の増減額(は増加)	29,614	305,593
仕入債務の増減額(は減少)	208,867	15,697
未払消費税等の増減額(は減少)	107,552	113,837
為替差損益(は益)	-	687
その他	155,984	34,937
小計	175,391	127,612
利息及び配当金の受取額	4,799	1,283
利息の支払額	2,005	1,838
法人税等の支払額	98,980	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,205	126,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,083	30,715
無形固定資産の取得による支出	2,600	1,000
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	591	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,474	34,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	-
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	105,747	105,580
その他	7,798	7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,416	113,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	1,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,887	19,639
現金及び現金同等物の期首残高	617,831	671,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,104,718	1 652,305

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは一時的な需要低下があるものの、感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い当連結会計年度末にかけて受注状況が回復していくと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りについては、当該仮定を反映しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,104,718千円	652,305千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,104,718千円	652,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	108,972	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	108,971	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,643	325,440	236,474	1,673,557		1,673,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,111,643	325,440	236,474	1,673,557		1,673,557
セグメント利益	45,749	10,691	10,473	66,914		66,914

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	860,961	205,748	231,766	1,298,476		1,298,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	860,961	205,748	231,766	1,298,476		1,298,476
セグメント利益又は損失 ()	34,219	14,050	9,715	38,554		38,554

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円73銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,138	29,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,138	29,899
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,603	5,448,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月8日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108,971千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。